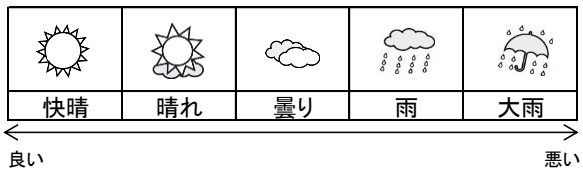
■総括判断

栃木県の基調判断	方向	現況天気図
県内経済は前月から良化している。 ・生産活動や個人消費が良化している。 ・住宅投資は弱さが見られる。 ・中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の供給が滞れば、先行きの生産活動を下押しする可能性があるほか、さらなるインフレの要因となる点に注意を要する。	↗	

		方向	現況天気図
生産活動	生産指数は前月比で上昇した。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」、「電気機械」、「化学」、「輸送機械」、「プラスチック」の5業種すべてが上昇した。	↗	
個人消費	小売業販売額は18カ月連続で前年を上回り、堅調さがうかがえる。乗用車の新車登録・届出台数（3カ月後方移動平均値）は9カ月連続で前年を下回ったが、そのマイナス幅は前月から縮小した。	↗	
設備投資	26年4-6月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。	→	
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は前年を下回った。4月単月で見ても、「貸家」や「分譲」が減少したことで、全体の着工戸数は前年を下回った。	↘	
公共投資	2026年4月の公共工事請負金額は前年を下回った。 なお、2026年度の公共投資関連予算（当初予定額）が前年比微増となっており、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。	→	
雇用情勢	4月の有効求人倍率は前月比▲0.01ptの1.13倍となった。 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

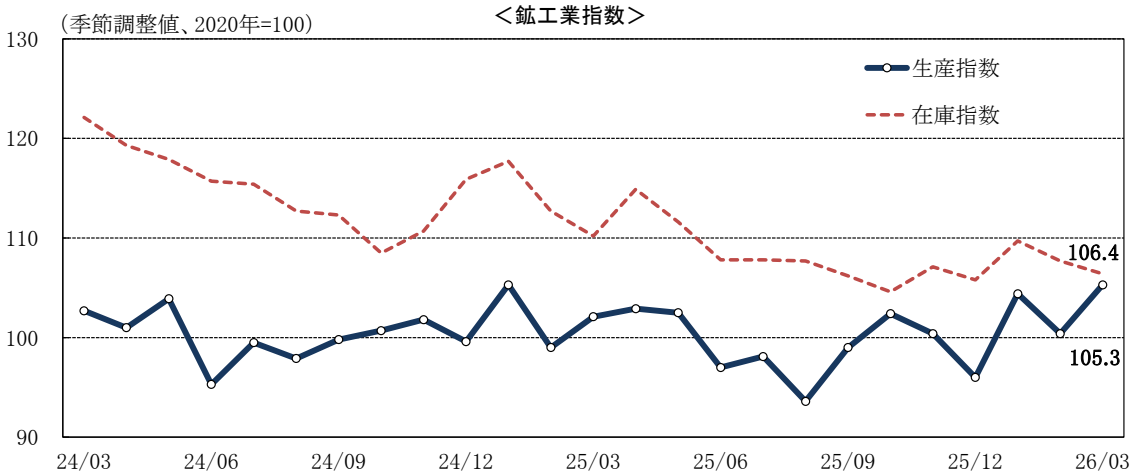
（注） 2026年6月上旬に入手可能なデータを基に作成（4月データ基準）。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 3 月の鉱工業生産指数（以下、生産指数）は、前月比＋4.9pt の 105.3 と上昇した。
- ✓ 在庫指数は前月比▲1.3pt の 106.4 となった。
- ✓ 中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の供給不安が、先行きの生産活動を下押しする可能性がある。

【図表1】

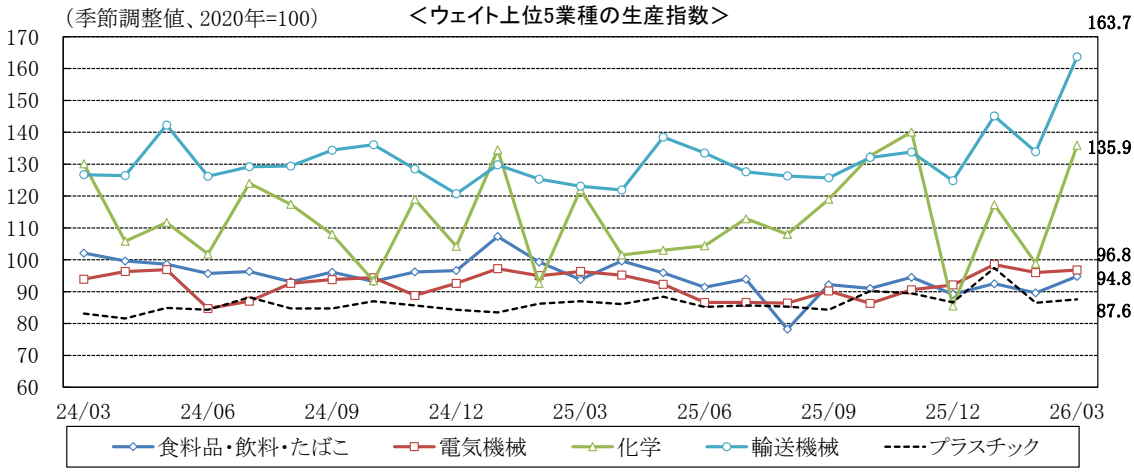


（資料）栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」（前月比＋5.2pt）、「電気機械」（同＋0.8pt）、「化学」※1（同＋37.0pt）、「輸送機械」（同＋29.8pt）、「プラスチック」（同＋1.1pt）と 5 業種すべてが上昇した。

※1：「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



（資料）栃木県生活文化スポーツ部統計課

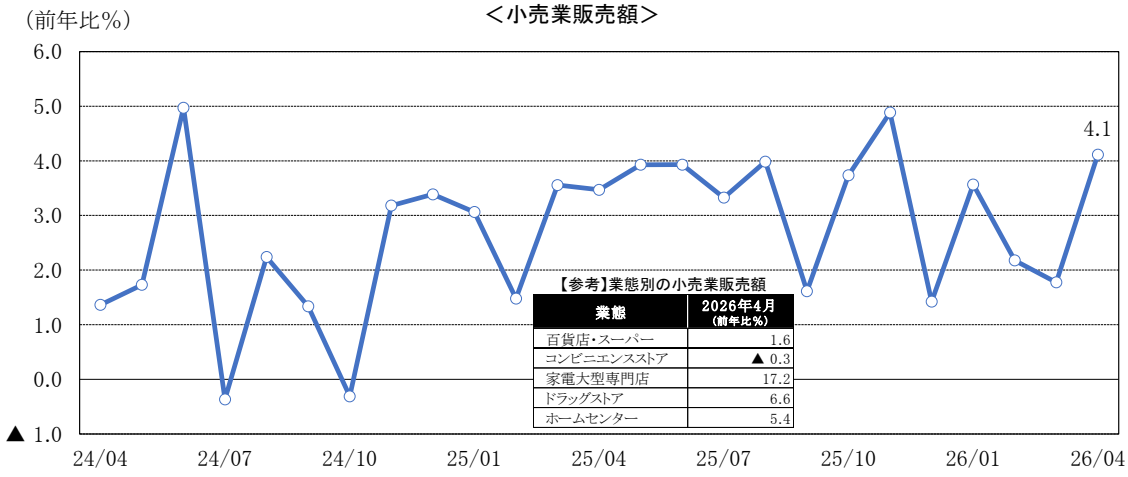
■栃木県の個人消費

✓ 4 月の小売業販売額※2 は、前年比＋4.1%と 18 カ月連続で前年を上回った。

✓ 業態別に販売額を見ると、「家電大型専門店」が前年比＋17.2%と大きく増加した。2027 年 4 月からのエアコンの省エネ基準厳格化に伴う価格高騰の懸念から、駆け込み需要が発生したことなどが背景にあると考えられる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

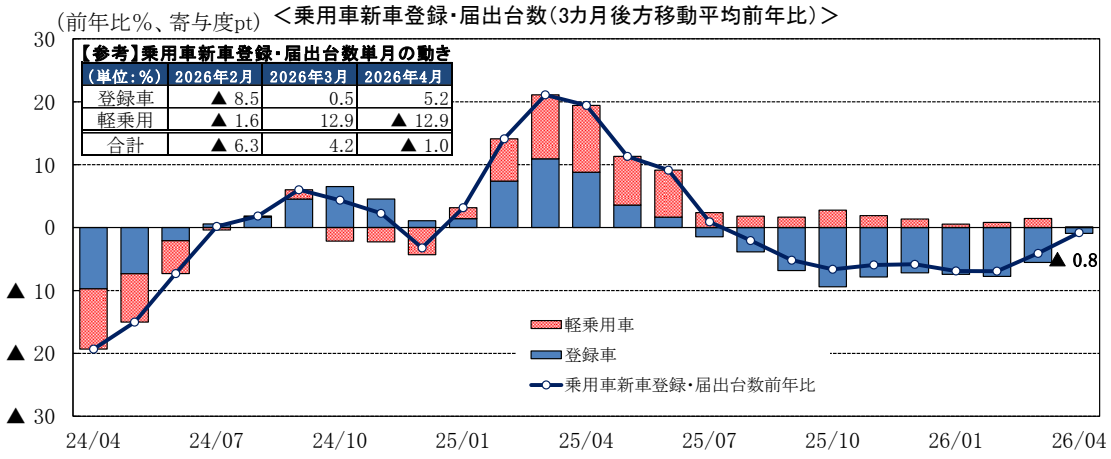


（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値※3（26 年 2 月～4 月の平均）は、前年比▲0.8%と 9 カ月連続で前年を下回ったが、そのマイナス幅は前月から縮小した。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】

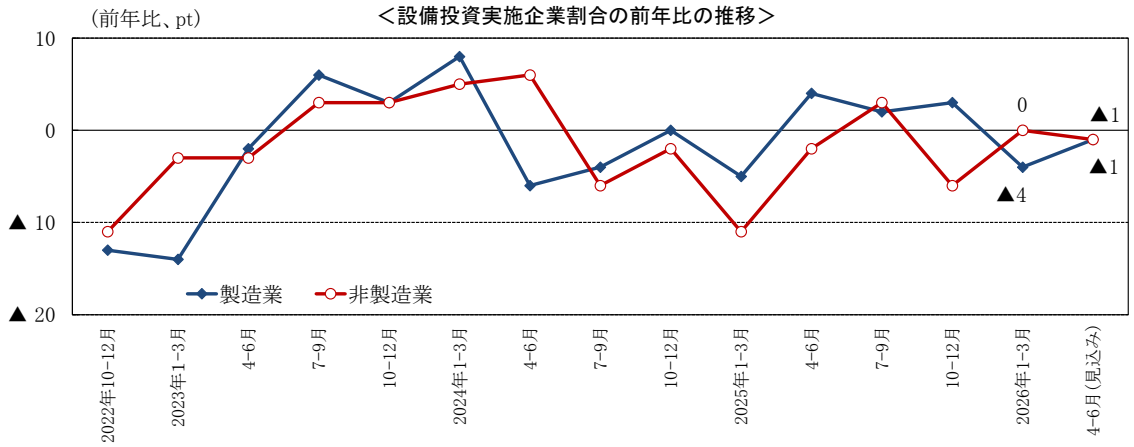


（注）3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
（資料）自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 第 212 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 26 年 4-6 月期の設備投資実施企業割合（見込み）の前年比は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。
- ✓ 企業が中東情勢の影響を踏まえて、先行きの設備投資について慎重な姿勢を示しているものの、人手不足を背景に、省力化や生産性向上を目的とした設備投資などのニーズがあると見られる。

【図表5】

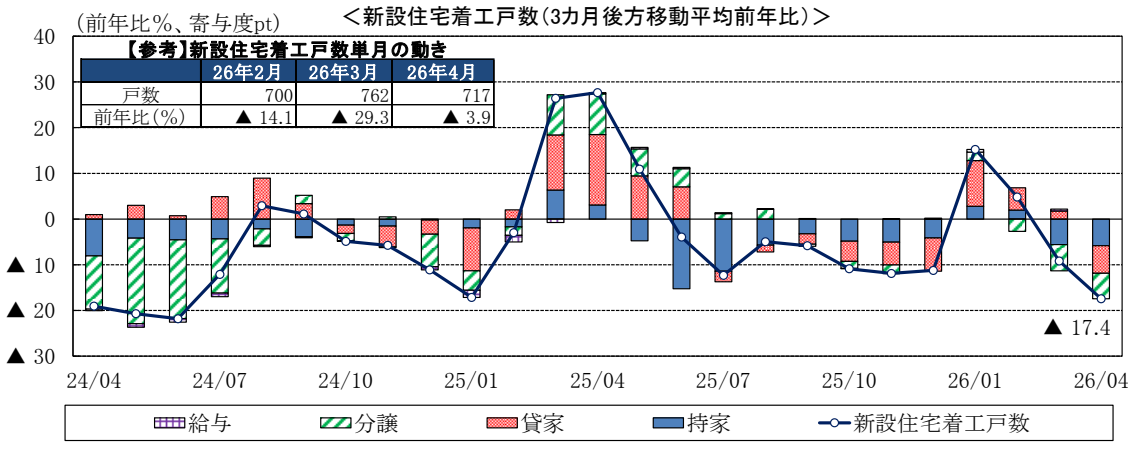


（資料）あしぎん総合研究所「第212回あしぎん景況調査」

■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を 3 カ月後方移動平均値（26 年 2 月～4 月の平均）で見ると、4 月は前年比▲17.4%となっており、前年を下回った。
- ✓ 4 月単月で見ても、「貸家」や「分譲」が減少したことで、全体の着工戸数は前年を下回った。

【図表6】

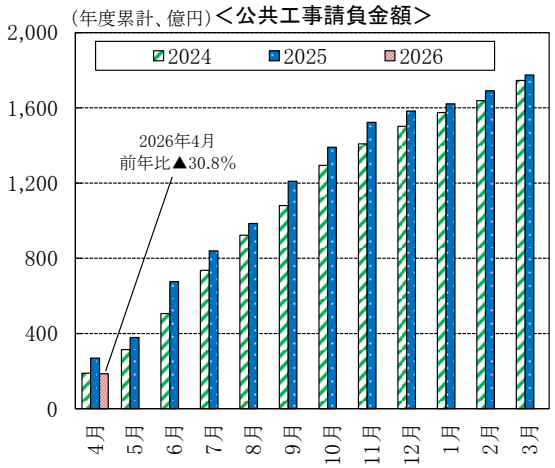


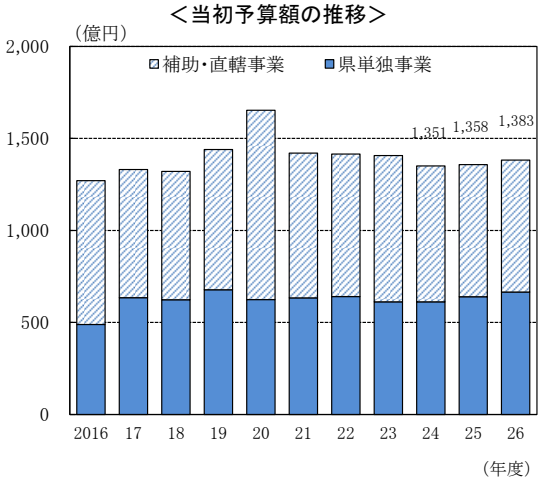
（注）3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
（資料）国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2026 年 4 月の公共工事請負金額は前年比▲30.8%となった（図表 7 左）。
- ✓ なお、2026 年度の公共投資関連予算（当初予算額）が前年比微増の 1,383 億円となっているなど、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる（図表 7 右）。

【図表7】



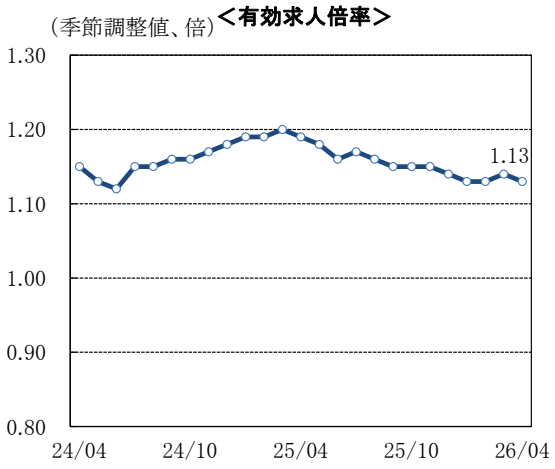


（注）右図は、各年2月初旬に県が公表する当初予算案より作成
（資料）東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

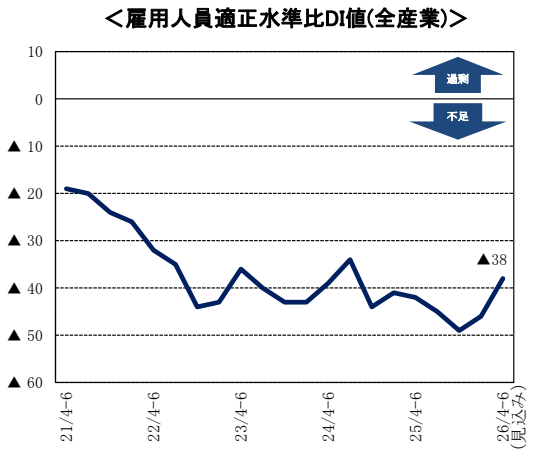
■栃木県の雇用情勢

- ✓ 4 月の有効求人倍率（図表 8 左）は前月比▲0.01pt の 1.13 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、26 年 4-6 月期は▲38 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる（図表 8 右）。

【図表8】



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成



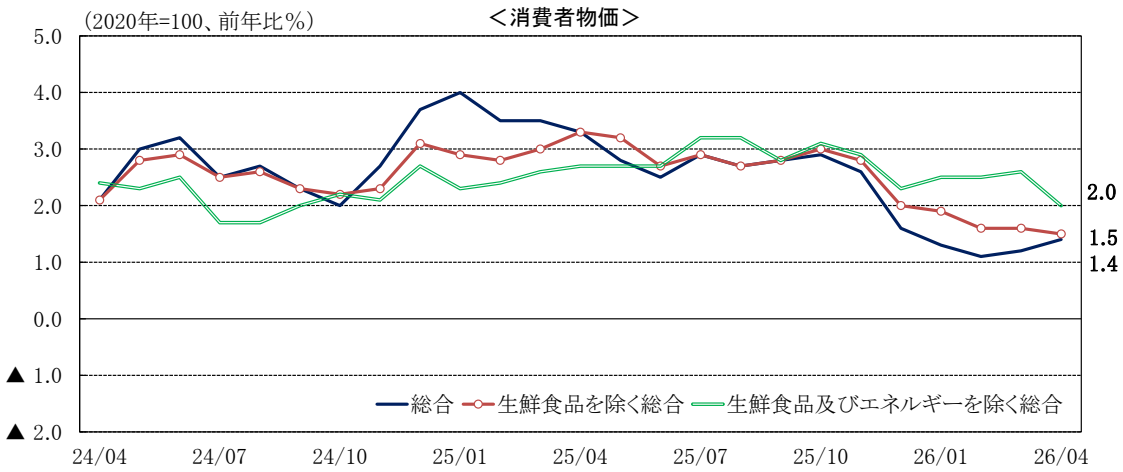
（注）雇用人員が「過剰と答えた企業の割合」－「不足と答えた企業の割合」
（資料）あしぎん総合研究所「第212回あしぎん景況調査」

■栃木県の物価（宇都宮市）

✓ 4 月の消費者物価指数（CPI）「総合」は前年比＋1.4%となった。

✓ なお、生鮮食品を除く総合（コア CPI）は前年比＋1.5%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は同＋2.0%と上昇が続いている。

【図表9】



（資料）総務省「消費者物価指数」

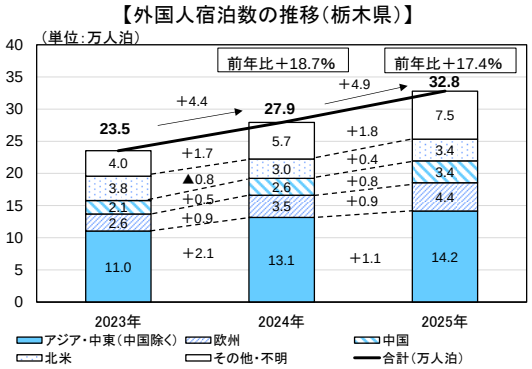
【トピックス】

栃木県の外国人宿泊数は 2 年連続で過去最高を更新

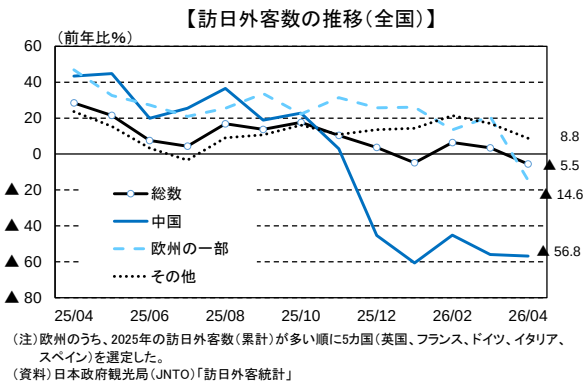
✓ 栃木県の外国人宿泊数は堅調に推移しており、2025 年は 32.8 万人（前年比＋17.4%）と、2 年連続で過去最高を更新した（図表 10 左）。

✓ 一方で、2026 年の訪日外客数（全国）の推移を見ると、日中関係の悪化に伴う中国人観光客の減少や、中東情勢の緊迫化に伴う中東経由で来日する欧州からの観光客の減少といった動きが見られる。こうした動きが、県内の足下の外国人宿泊数を下押ししている可能性がある（図表 10 右）。

【図表 10】



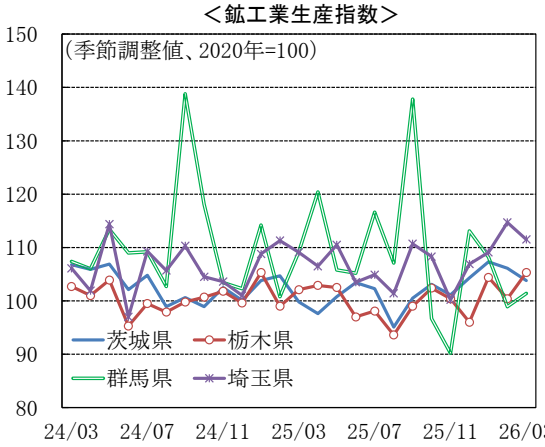
（資料）栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」



（注）欧州のうち、2025年の訪日外客数（累計）が多い順に5カ国（英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン）を選定した。
（資料）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

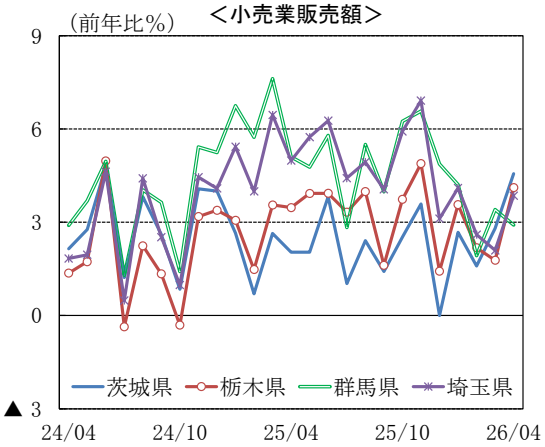
■主な指標の近隣他県との比較（群馬県、茨城県、埼玉県）

＜鉱工業生産指数＞



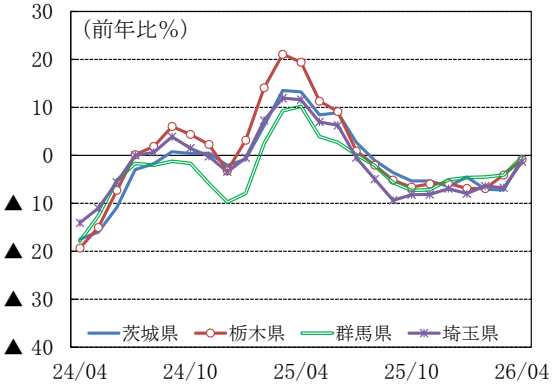
（資料）各県鉱工業指数

＜小売業販売額＞



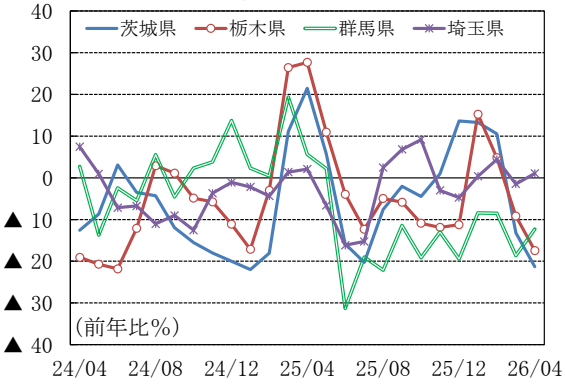
（資料）経済産業省「商業動態統計」をもとに当社作成

＜乗用車新車登録･届出台数（移動平均）＞



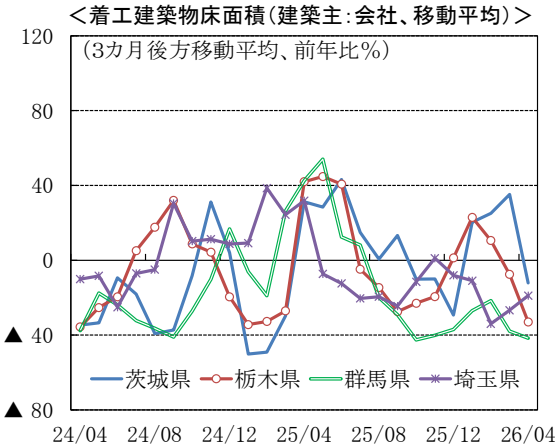
（注） 登録車（乗用）と軽乗用車の合計。3カ月後方移動平均の前年比。
（資料）各県自動車販売店協会ほか

＜新設住宅着工戸数（移動平均）＞



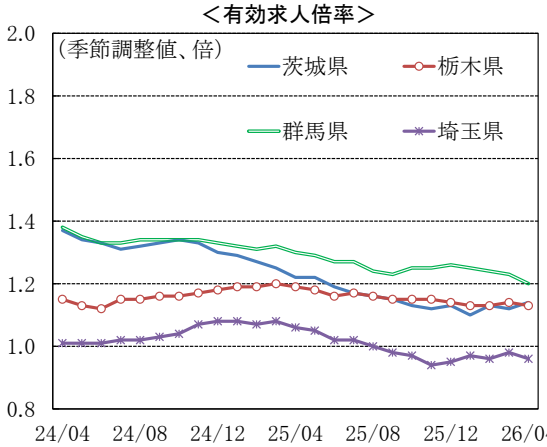
（注）3カ月後方移動平均の前年比
（資料）国土交通省「建築着工統計」をもとに当社作成

＜着工建築物床面積（建築主：会社、移動平均）＞



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

＜有効求人倍率＞



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	在庫指数	食料品・飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.2	▲ 3.0	110.4	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2025年	99.7	▲ 0.5	100.8	93.7	91.3	112.7	128.2	86.5
2025年4月	102.9	0.8	114.9	99.6	95.2	101.5	121.9	86.1
5月	102.5	▲ 0.4	111.6	95.9	92.3	103.0	138.5	88.4
6月	97.0	▲ 5.5	107.8	91.4	86.6	104.4	133.5	85.2
7月	98.1	1.1	107.8	93.9	86.6	112.9	127.6	85.7
8月	93.6	▲ 4.5	107.7	78.2	86.4	108.0	126.3	85.3
9月	99.0	5.4	106.2	92.2	90.2	119.0	125.7	84.3
10月	102.4	3.4	104.6	91.0	86.3	132.6	132.1	90.2
11月	100.4	▲ 2.0	107.1	94.5	90.6	140.1	133.8	89.5
12月	96.0	▲ 4.4	105.8	89.2	92.1	85.5	124.8	86.6
2026年1月	104.4	8.4	109.7	92.5	98.5	117.3	145.1	97.4
2月	100.4	▲ 4.0	107.7	89.6	96.0	98.9	133.9	86.5
3月	105.3	4.9	106.4	94.8	96.8	135.9	163.7	87.6
4月	－	－	－	－	－	－	－	－
データ出典	栃木県							

	小売業販売額（前年比）						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業販売額	百貨店・スーパー（全店）	コンビニエンスストア	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	台数(台)	前年比
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2025年	3.2	3.7	2.8	3.8	4.4	▲ 1.3	74,907	4.5
2025年4月	3.5	3.8	2.9	4.0	5.5	▲ 1.5	5,656	21.1
5月	3.9	4.2	3.1	8.1	4.4	▲ 0.5	5,192	1.4
6月	3.9	4.6	4.8	1.1	4.9	0.1	6,215	6.3
7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
8月	4.0	5.4	3.7	5.2	2.7	0.7	4,671	▲ 8.7
9月	1.6	2.6	2.4	▲ 6.8	4.2	▲ 0.9	7,088	▲ 3.4
10月	3.7	4.3	1.4	10.0	5.0	▲ 1.7	6,342	▲ 8.5
11月	4.9	5.0	3.2	8.6	6.2	1.1	6,061	▲ 6.1
12月	1.4	0.9	1.5	3.0	3.8	▲ 3.2	5,314	▲ 2.1
2026年1月	3.6	3.1	0.9	14.1	2.3	1.3	6,241	▲ 11.3
2月	2.2	2.1	1.0	2.2	6.3	▲ 4.8	6,749	▲ 6.3
3月	1.8	▲ 0.2	1.7	2.0	5.9	1.2	8,288	4.2
4月	4.1	1.6	▲ 0.3	17.2	6.6	5.4	5,602	▲ 1.0
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物（建築主：会社）		公共工事請負金額（累計）		有効求人倍率（季調値）	消費者物価指数（コア）
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額（年度、百万円）	前年比	倍	前年比
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2025年	8,713	0.5	776,747	▲ 7.5	177,499	1.7	1.17	2.8
2025年4月	746	1.5	87,712	102.5	26,902	42.1	1.19	3.3
5月	537	▲ 14.5	72,985	33.2	37,898	20.6	1.18	3.2
6月	734	▲ 0.4	85,298	11.2	67,587	33.7	1.16	2.7
7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.17	2.9
8月	797	9.9	51,658	▲ 7.0	98,489	6.8	1.16	2.7
9月	776	▲ 3.5	83,161	▲ 27.0	121,022	12.0	1.15	2.8
10月	636	▲ 33.1	47,391	▲ 29.3	139,056	7.4	1.15	3.0
11月	662	10.3	54,792	11.6	152,323	8.2	1.15	2.8
12月	646	0.9	66,099	32.1	158,296	5.4	1.14	2.0
2026年1月	763	37.0	69,673	24.8	162,165	3.0	1.13	1.9
2月	700	▲ 14.1	37,527	▲ 26.2	169,082	3.2	1.13	1.6
3月	762	▲ 29.3	51,595	▲ 20.7	177,499	1.7	1.14	1.6
4月	717	▲ 3.9	47,335	▲ 46.0	18,624	▲ 30.8	1.13	1.5
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

（注）・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率（季調値）
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2025年	109.6	▲ 2.9	5.5	0.3	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 1.3	1.28
2025年4月	120.4	11.2	5.1	7.7	▲ 45.2	13.9	▲ 11.9	1.30
5月	105.8	▲ 14.6	4.8	▲ 3.0	▲ 15.7	28.6	20.8	1.29
6月	105.2	▲ 0.6	5.8	3.6	▲ 28.8	▲ 2.6	16.6	1.27
7月	116.6	11.4	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
8月	107.1	▲ 9.5	5.5	▲ 10.4	▲ 26.1	▲ 45.6	▲ 29.8	1.24
9月	137.8	30.7	4.0	▲ 6.7	6.1	▲ 28.2	▲ 3.1	1.23
10月	96.7	▲ 41.1	6.2	▲ 5.6	▲ 29.9	▲ 51.0	3.8	1.25
11月	90.2	▲ 6.5	6.6	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 37.6	▲ 19.2	1.25
12月	113.1	22.9	4.9	0.6	▲ 17.3	▲ 6.5	3.9	1.26
2026年1月	108.2	▲ 4.9	4.2	▲ 4.3	1.6	▲ 29.0	▲ 1.7	1.25
2月	98.9	▲ 9.3	1.9	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 27.6	5.3	1.24
3月	101.4	2.5	3.4	0.0	▲ 34.7	▲ 45.4	1.5	1.23
4月	－	－	2.9	10.1	42.9	▲ 44.5	▲ 38.3	1.20
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率（季調値）
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2025年	101.4	▲ 2.4	2.0	2.9	0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	1.19
2025年4月	97.6	▲ 2.2	2.0	11.0	8.0	59.3	20.9	1.22
5月	100.8	3.2	2.0	3.6	▲ 39.2	13.7	▲ 33.6	1.22
6月	103.4	2.6	3.8	11.8	▲ 18.6	64.6	26.7	1.19
7月	102.3	▲ 1.1	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.17
8月	95.1	▲ 7.2	2.4	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 32.8	▲ 24.1	1.16
9月	100.5	5.4	1.4	2.8	▲ 1.7	113.7	▲ 1.1	1.15
10月	103.1	2.6	2.5	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 56.6	▲ 7.5	1.13
11月	101.1	▲ 2.0	3.6	▲ 8.2	13.3	▲ 27.5	▲ 0.8	1.12
12月	104.3	3.2	0.0	1.0	43.8	40.3	52.8	1.13
2026年1月	107.3	3.0	2.7	▲ 5.3	▲ 11.1	80.8	16.4	1.10
2月	106.1	▲ 1.2	1.6	▲ 14.8	6.2	▲ 12.5	17.8	1.13
3月	103.8	▲ 2.3	2.8	▲ 1.9	▲ 27.3	61.5	▲ 34.4	1.12
4月	－	－	4.6	19.7	▲ 34.7	▲ 59.8	25.6	1.14
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率（季調値）
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	105.3	▲ 0.6	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2025年	106.8	1.5	5.2	0.2	▲ 3.1	▲ 6.7	5.8	1.02
2025年4月	106.5	▲ 2.6	5.0	9.7	▲ 13.6	2.9	▲ 21.0	1.06
5月	110.5	4.0	5.7	1.7	▲ 29.6	▲ 37.2	27.6	1.05
6月	103.5	▲ 7.0	6.3	7.4	▲ 6.2	▲ 2.0	36.8	1.02
7月	104.9	1.4	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
8月	101.4	▲ 3.5	4.9	▲ 13.3	28.4	▲ 29.9	13.6	1.00
9月	110.7	9.3	4.1	▲ 6.8	6.5	▲ 22.5	47.4	0.98
10月	108.3	▲ 2.4	5.9	▲ 5.6	▲ 2.4	30.4	▲ 26.6	0.97
11月	100.2	▲ 8.1	6.9	▲ 12.4	▲ 12.0	8.6	30.4	0.94
12月	106.9	6.7	3.1	▲ 2.3	0.7	▲ 46.7	34.9	0.95
2026年1月	109.1	2.2	4.1	▲ 8.5	17.6	31.3	51.7	0.97
2月	114.7	5.6	2.6	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 51.7	▲ 34.9	0.96
3月	111.5	▲ 3.2	2.1	▲ 4.5	▲ 13.2	▲ 26.6	▲ 10.2	0.98
4月	－	－	3.9	11.3	26.1	50.4	18.7	0.96
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

（注）・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場（ドル／円）・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数（季調値、2020年＝100）		総消費動向指数	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	実質、2020＝100	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
2023年	103.9	▲ 1.4	104.5	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	104.0	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,195	▲ 3.3
2025年	102.0	0.8	105.4	1.4	3,836,380	3.0	740,667	▲ 6.5
2025年4月	100.5	▲ 0.9	105.1	3.5	287,105	11.0	56,188	▲ 26.6
5月	101.8	1.3	105.3	1.9	269,494	3.1	43,237	▲ 34.4
6月	101.5	▲ 0.3	105.4	1.9	329,119	5.5	55,956	▲ 15.6
7月	100.5	▲ 1.0	105.6	0.4	326,323	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
8月	99.2	▲ 1.3	105.9	▲ 0.9	249,328	▲ 8.2	60,275	▲ 9.8
9月	101.0	1.8	105.9	0.2	357,460	▲ 2.4	63,570	▲ 7.3
10月	101.6	0.6	105.7	1.7	328,349	▲ 2.8	71,871	3.2
11月	99.6	▲ 2.0	105.9	1.1	307,467	▲ 7.0	59,524	▲ 8.5
12月	100.2	0.6	105.8	▲ 0.9	278,068	▲ 0.8	62,118	▲ 1.3
2026年1月	104.5	4.3	105.9	1.8	307,840	▲ 6.2	55,898	▲ 0.4
2月	102.4	▲ 2.1	105.9	▲ 0.1	328,534	▲ 7.3	57,630	▲ 4.9
3月	102.0	▲ 0.4	105.9	1.4	407,564	▲ 3.2	63,495	▲ 29.3
4月	102.8	0.8	－	2.1	314,816	9.7	62,569	11.4
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会他		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出	輸入	国内企業物価指数	消費者物価指数（コア）
	船舶・電力を除く民需（億円）	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比	前年比	前年比	前年比（総平均）	前年比
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	2.1	2.4	2.5
2025年	112,101	6.6	168,495	10.8	3.1	0.5	3.2	3.1
2025年4月	9,174	▲ 7.3	27,254	12.0	1.9	▲ 2.1	3.9	3.5
5月	9,153	▲ 0.2	16,541	4.0	▲ 1.8	▲ 7.5	3.1	3.7
6月	9,360	2.3	19,055	10.8	▲ 0.5	0.5	2.8	3.3
7月	9,064	▲ 3.2	16,765	9.5	▲ 2.8	▲ 7.3	2.5	3.1
8月	9,032	▲ 0.4	10,996	2.7	▲ 0.1	▲ 5.1	2.6	2.7
9月	9,318	3.2	14,348	12.5	4.1	3.3	2.8	2.9
10月	9,860	5.8	13,327	18.1	3.6	0.8	2.7	3.0
11月	8,956	▲ 9.2	7,452	▲ 6.8	6.1	1.4	2.7	3.0
12月	10,400	16.1	7,799	14.9	5.1	5.4	2.4	2.4
2026年1月	9,824	▲ 5.5	6,180	9.1	16.8	▲ 2.6	2.4	2.0
2月	11,159	13.6	8,547	23.6	4.0	10.3	2.1	1.6
3月	10,109	▲ 9.4	20,231	17.5	11.5	11.0	2.9	1.8
4月	－	－	28,541	4.7	14.8	9.8	4.9	1.4
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率（季調値）	完全失業率（季調値）	総雇用者所得（実質）	実質賃金指数（5人以上）	景気動向指数		ドル/円	日経平均株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2023年	1.31	2.6	▲ 2.0	▲ 2.6	－	－	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.1	▲ 1.2	－	－	153.72	39,296.98
2025年	1.22	2.5	0.8	▲ 1.6	－	－	155.88	50,162.42
2025年4月	1.25	2.5	0.2	▲ 1.9	104.5	115.7	144.39	34,342.96
5月	1.23	2.5	▲ 0.2	▲ 2.0	104.5	115.8	144.75	37,490.45
6月	1.22	2.5	1.4	▲ 1.7	105.4	115.7	144.50	38,458.28
7月	1.22	2.4	2.2	▲ 1.4	106.2	114.9	146.71	40,173.04
8月	1.21	2.6	▲ 0.3	▲ 1.2	107.0	113.9	147.67	42,299.86
9月	1.20	2.6	0.6	▲ 1.2	108.1	115.0	147.94	44,218.54
10月	1.19	2.6	1.0	▲ 0.9	109.2	115.6	151.28	48,521.07
11月	1.19	2.6	0.2	▲ 1.3	109.5	114.8	155.12	50,111.11
12月	1.20	2.6	1.2	▲ 0.4	110.4	114.4	155.88	50,162.42
2026年1月	1.18	2.7	0.9	1.3	112.0	117.9	156.71	53,077.27
2月	1.19	2.6	2.0	1.8	113.2	116.2	155.07	56,480.85
3月	1.18	2.7	1.4	1.7	114.0	116.4	158.64	53,964.90
4月	1.18	2.5	－	－	－	－	159.28	57,245.82
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

掲載情報（またはレポート内容）につきまして、当社は正確な情報、内容を提供できるよう細心の注意を払っておりますが、正確性もしくは完全性を一切保証するものではありません。